規則

	号外	ページ
○人事院		
九―五五―一二五 人事院規則九―五五（特地勤務手当等）の一部を改正する人事院規則	一	193
一七―〇―一二〇 人事院規則一七―〇（管理職員等の範囲）の一部を改正する人事院規則	二三	六
九―五五―一二六 人事院規則九―五五（特地勤務手当等）等の一部を改正する人事院規則	三〇	四
○国家公安委員会		
二一 警察庁の定員に関する規則の一部を改正する規則	七	197 一六
二二 少年警察活動規則の一部を改正する規則	二六	二
○原子力規制委員会		
九 特定核燃料物質の運搬の取決めに関する規則及び核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則	一五	三
一〇 使用済燃料の再処理の事業に関する規則等の一部を改正する規則	二一	208 一

告示

○内閣府		
四〇八 災害対策基本法の規定に基づき設置した平成二十八年（二千十六年）熊本県熊本地方を震源とする地震非常災害現地対策本部を廃止した件	一六	三
四〇九 公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項第四号の規定に基づき、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第六条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件	三〇	215 八八
○内閣府、総務省、文部科学省		
一 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第二十一条第二項の規定に基づき、主務大臣が定める保険金額を定める件	八	二
○宮内庁		
八 天皇皇后両陛下は第七十一回国民体育大会に御臨場になる件	一	二
○公正取引委員会、消費者庁		
三 ビールの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件	二三	209 一七
四 観光土産品の表示に関する公正競争規約ほか十規約の一部変更を認定した件	二三	209 一八
五 食肉の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件	二三	209 一八
○国家公安委員会		
四五 猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則第四条第二項の規定に基づく告示	八	二
四六 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第二項の規定に基づき、公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件	九	二
四七 駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件	一六	三
四八 普通自転車の型式認定番号を指定した件	一六	四
四九 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人神奈川県暴力追放推進センターから代表者変更の届出があった件	二〇	二
五〇 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第二項の規定に基づき、公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件	三〇	216 一五
四二 銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件	三〇	216 一七
○金融庁		
○金融庁、法務省、財務省		
六 社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件	一四	三
○総務省		
三四七 特定国外派遣組織を指定する件	一	二
三四八 〃	二	一
三五〇 政党助成法第五条第一項の規定による政党の届出があったので公表する件	二	一
三五一 政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件	二	一
三五二 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	二	194 一
三五三 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	二	194 八
三五四 登録証明機関の業務を廃止した件	五	二
三五五 登録認定機関の業務の廃止の届出があった件	五	二
三五六 技術基準適合認定及び設計についての認証を受けた端末機器に表示する文字を定める件の一部を改正する件	五	二